

# 畑作政策支援総合対策の確立に関する要請

本道畑作農業においては、担い手の減少や高齢化に加え、大規模経営等による労働力不足などから偏った作付体系を引き起こし輪作の崩れが生じています。これにより、病虫害の多発や異常気象による湿害等で不安定な生産状況となっています。

こうしたもとで、農水省は畑地の産地交付金の廃止に伴い、本年1月より「新たな北海道大規模畑作農業の展開に向けた検討会」を設置し、新たな畑作政策支援に向けて検討しており、将来にわたり土地利用型畑作農業の持続的な発展が重要となっています。

このため、持続可能な畑作農業の確立を図るには合理的な輪作体系の維持が不可欠であり、これらに対する政策支援が生産現場から求められています。

ついては、畑作政策に係る総合対策の確立に向けて、万全な支援策が講じられるよう下記のとおり要請致します。

## 記

### 畑作政策支援総合対策の確立について

近年、畑作農業は、規模拡大や高齢化等で労働力不足などによる輪作の崩れから、病虫害の多発に加え、集中豪雨での湿害などで不安定な生産状況にあるため、将来にわたり畑作農業の持続的な発展に向けて、合理的な輪作体系の維持を図る総合対策を確立すること。

#### 1. 持続可能な畑作農業確立事業（仮称）の創設

てん菜、馬鈴しょ、麦類、大豆など土地利用型作物を基本とした合理的な輪作体系の維持を図るため、持続可能な畑作農業の確立に向けた支援対策を創設し、その予算を確保すること。

## 2. 大規模畑作農業の労働力の確保によるコスト低減対策

畑作農業の規模拡大や高齢化、春期の播種作業の集中などで労働力不足となっており、畑作物の安定的な作付・生産を図るため、作業の共同化・外部化や高性能農業機械の導入・更新などの労働力の確保によるコスト低減対策を講ずること。

## 3. 大型機械による土壌の踏圧、集中豪雨に対応した湿害対策

大規模畑作農業における大型機械の踏圧で土壌の堅密化に加え、近年頻発する突発的な集中豪雨や長雨にも対応できるよう、暗渠・明渠などの排水機能の強化に向けた支援を図ること。

2017（平成29）年 6月 日

北海道農民連盟

委員長 西原正行